

かわち



Contents

- 第4回河内町議会定例会……………P2
- 一般質問……………P3～P10
- 議員活動・できごと……………P11

平成 29 年

第 4 回 河内町議会 定例会

12月7日から14日までの8日間の会期で開かれた定例会において、提出された報告1件及び条例等11件について審議された結果をお知らせします。



◆ 議案の内容と結果 ◆



報告第1号	専決処分の承認を求めることについて（平成29年度河内町一般会計補正予算（第4号）） 【承認】 9月補正後の予算額に8,078千円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ4,393,938千円とするもので、地方自治法第179条第1項の規定により平成29年9月28日付けで専決処分したので報告するもの
議案第1号	河内町課設置条例の一部を改正する条例 【可決】 保健センターの所管を福祉課から町民課へ改め、健康増進事業を一体的に実施するため、本条例の一部を改正するもの
議案第2号	河内町防災行政無線通信施設の設置及び管理に関する条例等の一部を改正する条例 【可決】 河内町立学校設置条例の全部を改正する条例が平成30年4月1日から施行されることに伴い、河内町防災行政無線通信施設の設置及び管理に関する条例ほか、3件の条例の一部をそれぞれ改正するもの
議案第3号	河内町特別職の職員の給与並びに旅費及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例 【可決】 高齢者の医療・介護・介護予防等の生活支援サービスが一体的に提供される地域包括ケアを効果的に推進するため、地域ケア推進会議を設置することに伴い、報酬等を定めるもの
議案第4号	稲敷地方広域市町村圏事務組合規約の変更について 【可決】 平成29年度までを計画期間とする第5次稲敷地方広域市町村圏計画の期間終了年度をもって、広域市町村圏計画策定を廃止することに伴い、本規約を変更することについて、議会の議決を求めるもの
議案第5号	平成29年度河内町一般会計補正予算（第5号） 【可決】 歳入歳出予算の総額に187,518千円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ4,581,456千円とするもの
議案第6号	平成29年度河内町国民健康保険特別会計補正予算（第3号） 【可決】 歳入歳出予算の総額に1,150千円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ1,566,789千円とするもの
議案第7号	平成29年度河内町介護保険特別会計補正予算（第2号） 【可決】 歳入歳出予算の総額に27,378千円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ1,080,983千円とするもの
議案第8号	平成29年度河内町後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号） 【可決】 歳入歳出予算の総額に500千円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ94,028千円とするもの
議案第9号	平成29年度河内町下水道事業特別会計補正予算（第3号） 【可決】 歳入歳出予算の総額に3,985千円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ317,708千円とするもの



新たに河内町教育委員会委員として同意されました

河内町生板 5094番地

大野俊一氏

河内町教育委員会委員に

教育改革による新教育長として同意されました

河内町生板 6175番地

大野 繁氏

河内町教育委員会教育長に

人事 案件



一般質問

平成29年第4回定例会において、5名の議員が町政について質問しました。要旨をまとめたものです。詳しくはホームページをご覧ください。



高橋 稔
議員

医療・福祉サービスの充実について

議員 町では現在、歯科医院以外に医療機関がない。医師がいないことは、地域住民にとって大変不安であり、医療提供体制の確保を図るため、近隣市町村の医療機関との連携をどのように行っているのか。

福祉課長 医療機関の確保については、難しい現状。町としてはこれからも稲敷医師会、竜ヶ崎市医師会等に医療機関確保の協力を呼びかけていきたい。近隣市町村との連携については、救急医療は、救急病院及び

小児科医のいる病院に対し輪番制を申し入れており、救急時に診療が受けられる体制をとっている。休日診療は、近隣市町村、稲敷医師会に輪番制を依頼、日曜、祭日の急病、けがなどにも対応できる体制をとっている。

議員 県、国においては2025年に向けた医療提供体制の改革として、効率的かつ質の高い医療提供体制を構築し、地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための取り組み等を行っているが、町ではどのような対策を講じていくのか。

福祉課長 現在、高齢者が住みなれた地域で暮らし続けられるように、地域包括ケアシステムの重要性がうたわれている。町でも、医師、歯科医師を初め、薬剤師、訪問看護ステーション、医療ソーシャルワーカー、介護支援専門員、介護施設関係者などの多職種専門職から構成される地域ケア推進会議を設置し、地域の

医療、介護の資源の把握と有効な活用を図りながら、在宅医療、介護連携推進事業、認知症初期集中支援事業、日常生活支援総合事業などの推進を図っていく。

議員 現在の医療提供体制は、過疎地域であり無医地区と言っても過言ではなく、町に診療所の設置が必要であると思われるがどう考えるか。

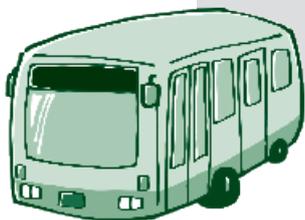
福祉課長 現状では診療所の設置は大変難しいが、これから地域の要望等を聞きながら考えていく必要も出てくる。

議員 日常生活に必要な買い物や病院へ行くための交通手段として、新たなコミュニティバスの運行を増便すべきではないか。現在のコミュニティバスの運行に中央公民館を起点とした龍ヶ崎市、稲敷市及び香取市、神崎町、成田市を巡回する定期便を運行したらどうか。

総務課長 現在、町民の医療機関等への交通手段の支援として、一部の便を龍ヶ崎市の済生会病院まで延長実施に向けて関係機関との協議を進めている。コミュニティバスの広域

的な運行は、町の第5次総合計画及び町総合戦略において、近隣自治体との連携も含めた交通網の再整備として、2026年度までを目標とした課題。公共交通網の広域連携の事例として、茨城県が主体となり龍ヶ崎市、牛久市、稲敷市、阿見町、美浦村が参加した稲敷エリア広域バスの実証運行が行われている。今後、町総合計画等におけるコミュニティ交通網の再整備の実現も可能となってくるのではないかと。

提案のあった現在の路線に中央公民館を起点とした、千葉県にも範囲を広げた新たなコミュニティバスの運行については、県内外の複数にわたる乗り入れ先市町村、運送業者等との協議、了承が必要であり、また、県を越えた運行には千葉県等との協議も必要となるため、実施にはさまざまな課題も予想される。事業としての財政負担も考慮しつつ、費用対効果等も調査研究しなければならぬ。



生活環境の改善及び 水質浄化の取組みについて

議員 6月の定例議会の一一般質問の中で、下水道の接続率向上のためにも未接続者に対する戸別訪問を実施し、接続率向上に努めると答弁があり、既に半年が経過したがその後の進捗状況について伺いたい。

上下水道課長 6月以降、長竿地区の一部と手栗地区を訪問。接続率向上に向けて、戸別訪問や補助制度拡充などの動向を見極めながら、効率よく進めて実施したい。区域内の接続件数は向上している状況。今後、再度の訪問を含めた戸別訪問を実施し、未接続者の方々の理解を得ながら接続率の向上に努めてまいりたい。

議員 生活排水の全てを処理できる公共下水道への接続率の向上と合併浄化槽の普及促進が、河川等の水質浄化に向け必要不可欠である。合併浄化槽の普及促進に向けた町民への周知活動、町民の反応はどの程度であったか。今後の取り組みについて伺いたい。

上下水道課長 現在、河内町の下水道は茨城県企業局から100%受水しており、その水源は霞ヶ浦である。霞ヶ浦の水質浄化は必須な状況。合併浄化槽の補助制度は、現在、広報やホームページ等で周知しているが、今後も広報紙等の掲載を含め、下水道区域外を対象に戸別訪問、回覧やチラシの配布等を行い、周知の徹底を図っていききたい。今後の取り組みは、衛生組合で申請している龍ヶ崎地域循環型社会形成推進地域計画の年度別事業計画をもとに、設置基数と予算を確保しながら、設置希望者の要望にできるだけ応えていきたい。



高齢者福祉サービスについて



星野 初英
議員

議員 町ではどのような方を対象として緊急通報システムを貸与しているのか。現在どれぐらいの方が利用しているのか。

福祉課長 緊急通報システムの設置は、おおむね65歳以上の独居老人で、身体上、慢性疾患等のため常時注意を要する状況にある者となっている。設置台数は、現在61台。

議員 独居老人だけでなく、若い人と一緒にいても一人で昼間生活している方も多く、病気になるたときには必要ではないか。町として、今後の取り組みを伺いたい。

福祉課長 現在、携帯電話が急激に普及する中、固定電話を新たに契約するのは大変難しい現状かと思われる。現在の固定電話に接続するシス

テムにかわるサービス等を、今後NET等に変更していききたい。現在、固定電話を設置していてもアナログ回線以外、光回線等では正常な動作が保証されないため、通信環境等もあわせて要望していききたい。

議員 聴覚や発語に障害がある方が携帯電話やスマートフォンを使い、音声通話は使わずに119番に通報することが出来る「NET119緊急通報システム」というものがあり、神栖市で導入されている。聴覚に障害のある方々への緊急時に連絡する手段としてどのような方法があるのか。

福祉課長 聴覚障害のある方の緊急時の連絡方法は、自宅のファクスから119するだけで消防署へ送るファクス緊急送信がある。事件、事故に遭ったときにファクスを利用して警察へ緊急通報するファクス緊急通報、茨城県内の外出先等で事件、事故に遭ったとき携帯電話等を利用して、文字の対話により緊急通報する対話式メール110番というシステムがある。

議員 緊急の際、いち早く状況を伝えるツールとして「NET119緊急通報システム」は取り



入れてほしい。このシステムが設置されることにより、稲敷広域の市町村内に在住する聴覚や発語に障害のある方々が安全・安心に暮らしていただける。ぜひ早急に消防本部との連携をして検討してほしい。

福祉課長 「NET119緊急通報システム」の導入は、稲敷広域消防本部に直結するシステムであり、消防本部で近年導入に向けて検討を進めている。今後、稲敷広域消防本部と管内構成市町村担当部署を交え、導入に向けた会議が龍ヶ崎消防署で開催される予定。

消防団の活動費について

議員 仕事をしながら、火事があったときには時間に関係なく出動し、住民の生活を守っている団員の方々に感謝している。特別職員として出勤費が出ているが金額は少なく、善意のボランティアで活動している。今回の県南大会においても準優勝という見事な成績を納め、地域の誇りでもある。消防団の活動内容が余り知られておらず、協力金に対しても不満の声

がある。どの程度、把握、認識されているか。

総務課長 消防団の協力金は、消防団の各小隊等で地域の方々に協力をお願いしているもので、町が直接関与しているものではなく、個別の各小隊等の協力金の内容について全てを把握していない。協力金は消防団による火災や災害時の出動、訓練等を含めた、地域のさまざまな活動に対する任意の支援と認識。協力金の依頼方法や金額の設定等は、消防団の各小隊等で異なり、町の消防団全体として統一されているものではない。消防団員による戸別訪問を行っている小隊では、協力金のお願いと同時に、住宅用火災警報器の設置促進に向けた啓発活動等も行っている例もあると聞いている。

議員 公平にするために分団の活動費として予算計上できないか。

総務課長 消防団の協力金を廃止し、町が協力金相当分を予算化することは、財政担当との協議が必要である。消防・防災分野では、平成30年度以降に防災行政無線システムのデジタル化等大規模事業も予定されており、他の市町村等の対応をみて検討していく。消防団の協力金は地

域の方々の理解の上で協力していただくことが望ましいと考えている。消防団本部では各小隊等に対して、協力金の使途について会計報告書の作成を指示しているが、小隊によって協力金に係る会計報告を地区の総会等で行ったり、地区への回覧等によりお知らせをしている例もある。消防団の活動は、火災発生時の出動や災害時等の対応、操法大会等の訓練、地域の行事への参加と多岐にわたり、町の広報等でも随時お知らせしているが、地域の方々がより理解しやすい方法等を消防団と協議していきたい。

障害者就労支援について

議員 町の障害者就労支援の取り組みについて伺いたい。

福祉課長 町で障害者に対する就労支援のうち、一般就労については、就職面接会の周知や求人情報一覧を取りまとめ、ハローワーク龍ヶ崎を初めとする関係機関と連携しながら対応している。福祉的就労については、平成25年に町社会福祉協議会が就労継続支援B型事業所、河内町障がい者支援センターひかりを開設

し、美浦特別支援学校の卒業生を初め、福祉的就労の拡充をしてきた。平成28年度には河内町自立支援協議会の相談支援部会において、町内3カ所の障害福祉サービス提供事業者との検討会を立ち上げ、そのうちの1施設のベッドメーカーの仕事の一部をひかりで行っている。また、町では平成29年度から福祉センター内の清掃業務の一部をひかりに委託し、間接的ながら利用者の工賃向上が図られるように支援している。

議員 18歳から65歳の障害者の人数、就労人数、就労支援A型・B型就労支援移行サービスを含め、一般就労への移行人数を伺いたい。

福祉課長 町では18歳から65歳の障害者の数は把握していない。障害者手帳所持者は、今年12月1日現在、身体障害者手帳362名、療育手帳88名、精神障害者手帳50名。また、障害者の就労人数も一般就労している方の把握はしていないが、障害福祉サービスを利用されている方は18歳以上69名、18歳未満19名。そのうち、福祉的就労サービスを利用されている方23名、内訳として療育手帳所持者14名、精神障害手帳所持者9名。現在、第5期障害福祉計画を作



成中で、一般就労への移行は、平成24年から29年までの間に就労移行支援サービス利用者のうち4名が一般就労をしている。

議員 障害者の就労意欲は近年急速に高まってきており、障害者のある方が職業を通じて誇りを持って自立した生活を送ることができるよう取り組みが、さらに必要になってくる。

柏に「わーくはびねす農園」というところがあり、就労を希望する障害者が、まず農園内の就職塾で農業を学び、実際に仕事を体験してから企業に橋渡しをしている。我が町でもこのような農園ができれば、多くの方が希望を持ち、企業誘致にもつながっていくのではないかと。町の障害者就労支援の取り組みを伺いたい。

町長 農園ということに非常に興味がある。ノーマライゼーションという考え方は、そういう世界、社会でなければならぬと強く思っている。ぜひとも千葉県にある農園を見学して、町に取り入れられるように検討したい。



小更 雅之
議員

一貫校に向けての学校施設の充実について

議員 現在、雨が降ると校庭の広範囲に何力所かの水たまりができ、何日も水が引かない状態が続き、体育の授業及び部活動などのできる場所が制限されている現状。何らかの対処を考えているのか。

教育委員会事務局長 かわち学園は、平成10年に造成した水と緑のふれあい公園内の運動広場をそのまま利用して開校。水はけが悪い原因は学校建設工事の影響と、造成後20年近く経過したことによる暗渠のつまりや経年劣化が考えられる。工事で使用していない部分も含めたグラウンド全面の整地等の手入れを数回にわたり実施したが、一時的な改善はするものの、根本的な解決には至っていない。今後、約20年を経過した暗渠設備の改修を含め、抜本的に改

善する方法を検討していかねばならないと考えている。

議員 現在、かわち学園にはテニスコートはなく、部活動は中央公民館のテニスコートを使用しているが、学校に新設する予定は考えていないのか。

また、体育館がバスケットボール部とバレーボール部で使用しているのか伺いたい。

教育委員会事務局長 現在、かわち学園のテニス部は、学園内で最も部員の多い部となっており、練習場所は中央公民館のテニスコートを使用している。中央公民館のテニスコートは3面で満足の行く練習ができていて、土日の部活は土曜日午前中としていて、それ以外の時間帯は一般の利用者もあり、時間的に制約され練習試合の招待ができないなどの声がある。夏休みは旧河内中学校のテニスコートを使用、学校の校庭に簡易ネットを整備して練習場所の確保に努めている。テニスコートの新設をするためには、3,500平米くらいの土地が必要であり、造成費を含め大きな財政負担を伴うため、財政担当課と協議をしながらテニスコートの新設を検討したい。

体育館は、バスケットボールは全面を使用した公式規格のメインコートと半分ずつのサブコートとなっており、小中一貫校である学校の要望もあり小学生も使用できるように高さ調整が可能なバスケットゴールを設置。このゴールは高さ調整ができないものと比べ大きく場所をとり、旧河内中学校のサブコートと比べ、かわち学園のサブコートは縦方向で3メートル短くなっている現状。サブコートは、小学生と中学生の両方に対応できることを優先したことに現在の施設であるため、理解をいただきたい。バレーボールコートは設計段階から学校と打ち合わせを行ってきた中で、現在の形となった。中央にバレーボールコートを設けるためには、ネットの支柱を立てるために床を剥がし支柱用の基礎工事から行わなければならない、完成して間もない体育館を改修するというのは、現実的でないと考えている。

施設面で不便をおかけして申しわけないが、農業者トレーニングセンターなど既存施設を活用しながら部活動を行っていただきたい。

議員 来年4月から小中一貫校となるが、小学校には児童たちが使用する鉄棒や遊具などがこの学校にもあり、かわち学園の校庭内



…に設置する予定はあるのか。…

教育委員会事務局長

現在、中学生

用の鉄棒と幅跳びなどに使用する砂場が設置されており、小学生用の鉄棒や遊具の設置準備を進めている。内容としては、鉄棒、ブランコなどを新設、金江津小学校にあるジャングリズムを移設して使用する計画。また、遊具は校庭の西側に設置を考えているが、その場合、サッカー部など校庭で行う部活動と放課後に遊具で遊ぶ小学生との事故を防止するため、防球ネットの設置も考えている。学校の意見を聞きながら、今年度中に整備を進めていく。

通学路について

議員

かわち学園がスタートして8カ月余りが過ぎ、実際に生徒たちは通学で危険性が高い場所がわかってきているが、町として生徒たちの通学の安全を考えているのか。

教育委員会事務局長

通学路にお

ける危険な場所は、平成27年3月策定した河内町通学路交通安全プログラムに基づき、学校、警察、工事事務所

役場総務課、都市整備課、教育委員会

で構成する河内町通学路安全対策推進会議によって、学校が認識している通学路上の危険な場所について合同点検を実施し、対策が必要な場所ごとに歩道整備や横断歩道、カーブミラー設置のようなハード面や交通規制、交通安全教育のようなソフト面などを具体的に検討し、通学路の安全対策に取り組んでいる。来年4月から小中一貫校の開校に伴い、通学路、通学手段が大きく変わるため、関係機関が連携して児童生徒がより安全に通学できるように、通学路の安全確保を図っていきたい。

議員

学校前の長竿バイパスには、街灯が設置されていない。通学路でも何メートルもない場所が多々見られる。真っ暗な中では生徒も不安であり、車からも発見が遅れる危険が考えられる。街灯の設置する予定があるのか。

教育委員会事務局長

学校はなるべ

く車の少ない安全な道路を通るように通学路を指定しており、そういった道路は街灯が設置されていない場所も多く、長竿のバイパスは街灯の設置がかなり少ない状況。学校の意見を聞いた上で、今年度中に長竿バイパス12カ所、県道取手東線大境地

区から片巻地区8カ所、長竿荒地地

区から白さぎ団地方向の町道6カ所、役場北側伏見屋排水路沿い9カ所、県道河内竜ヶ崎線幸谷入り口から西方向2カ所、旧河内中学校から源清田高地区方向への町道6カ所、源清田丸信ミート付近から手栗方向への町道7カ所、源清田遠下地区内2カ所、合計52カ所の整備を現在進めている。次年度以降は予算との兼ね合いもあり、優先順位をつけて順次整備をしていきたい。

議員

歩道で舗装がひび割れ、草が生えている箇所があり、通学に使用している生徒の保護者、近郊住民の方々から危ない、生徒たちがかわいそう等の意見が出ている。何らかの対応を考えているのか。

教育委員会事務局長

通学路にお

ける舗装の破損箇所は、通学路の合同点検や実際に通学している児童生徒、保護者などからの情報をもとに、修復の必要な場所の把握に努め、関係機関や担当課と連携し対応をしていく。



最悪のことを想定すべきだが、最終的には自分の命は自分で守ることが大前提であるが、自主防災組織、地域ごとに助け合える体制がとれるグループも必要ではないか。設置要綱の策定を提案する。また、避難場所、避難所について近隣市町との協議はどうなっているのか。ハザードマップの更新も含め伺いたい。



篠原 佳治
議員

**防災・環境問題の
対策について**

議員

災害は起こることを前提に

総務課長

自主防災組織の設置要綱は、現在も引き続き検討中。休止状態にある組織が多いが、自主防災組織は災害時における自助・共助・公助において、隣近所の助け合いである共助の柱として期待されている。町では、自主防災組織の活性化や新規組織化に向けて、設置要綱の整備は有効であると考えている。今後、



近隣市町村をはじめ先進的な取り組みについて、調査研究し、設置要綱の整備を図っていく。

現在、県では住民避難力強化事業を実施しており、今後、町ではこの事業も活用し、茨城県とも連携した上で地域の防災力である自助・共助の意識を高め、大規模災害発生時の逃げおくれ住民ゼロの実現を目指す。

水害時における広域的避難等は、平成29年1月に締結された稲敷地方広域市町村圏内市町村3市3町1村による災害時相互応援に関する協定に基づき、現在、協定市町村により避難の受け入れ施設や避難方法等の具体的事項について協議を進めている。

町のハザードマップは、作成後既に7年が経過している。今後、国等による洪水浸水想定区域図を参考にし、災害時相互応援に関する協定で協議中の市町村を越えた広域的な避難を踏まえた避難所等の防災情報を加味した総合的な防災情報等の掲載も必要であると考えている。

議員 現在、新利根川は水面に繁茂しているミズヒマワリより、ナガエツルノゲイトウという外来植物のほつが多いが、取り除いてきれいにする必要が。農業用水

にもなっており、県でも今年度は予算がついた。町として関係部局と協議の上で、毎年予算を投じ業者委託をする方法、安全対策を講じた上で近隣川沿いの人たち、川をきれいに保とうという人たちのボランティアの清掃活動を考えてはどうか。

都市整備課長 新利根川や支流、幹線排水路に繁茂するミズヒマワリ等特定外来植物駆除の予定は、茨城県生活環境部環境政策課において発注しており、駆除の工程は、11月30日着手、3月中旬終了予定で、新利根川上流を利根町地内から作業。河内地内は、新利根川及び古河林幹線排水路、伏見屋幹線排水路を12月中旬から、十角幹線排水路は1月中旬、金江津1号幹線排水路は2月下旬作業予定。町としても、仮置き場の提供等を協力していく。

除去作業後の再繁茂防止策については、新利根川の管理は茨城県であるため、基本的には町が関与する河川ではなく、竜ヶ崎工事事務所において毎年河川管理費の一部を使い、駆除を行うと伺っている。しかし、町としても新利根川及び支流の再繁茂防止について考えていかなければならない。駆除作業が実施され、一度リセットされた川に再繁茂しない

ようにするには、やはり一番近くにいる地域住民の監視等が重要と考え、いち早く発見し、小さいうちに駆除のできる組織を構築する必要がある。案としては、来年度当初より新利根川及び流入する水路等の水環境保全を目的としたボランティアを立ち上げ、外来植物駆除はもちろん、河川清掃やヨシ帯の植栽、刈り取りを主に活動するように検討していく。

議員 清掃した後も防除策として、毎年町と県の関係部局と協議の上、予算建てを。つづ。

都市整備課長 この特定外来植物防除について、工事事務所を中心とした関係市町村と土地改良区で勉強会を開催している。私どもが立ち上げるボランティア組織で水際を取り、川の中心部や届かないところは工事事務所の管理費の一部で取る等、お互い協力し合うように関係部局とは協議をしている。

学校の跡地利用について

議員 学校の跡地利用の件でいろいろ検討されているが、空いた体育館にボルダリング施設をつくつ

てはどうか。2020年の東京オリンピック競技種目に取り上げられ、子どもから大人まで競技できることもあって人気も上がってきている。近隣の市町でも体力増強、健康的にも良いとして設置するところも増えており、子どもたちの可能性の基礎となるようなものも必要ではないか。ボルダリング施設、またはボルダリング以外にもいいものがあれば提案を願いたい。

教育委員会事務局長 廃校となる小中学校の体育館を町民の方々やスポーツ団体がこれまでどおり利用できるように、社会体育施設として町が管理していく予定となっている。公費で設置なので費用とニーズを考慮せざるを得ない。2020年の東京オリンピックでスポーツクライミングが競技種目として採用され、競技人口も増えているが、河内町においてどの程度のニーズがあるのか、また近隣の市町村には民間のボルダリングジムもあり、費用対効果を十分検討したい。ボルダリング施設を設置する場合、落下などによるけがのリスクが高い競技であるため、運営体制についても検討する必要がある。運営体制や施設の規模にもよるが、誰でも自由に利用できるように

するには、常時指導者等を配置する必要があり、全く職員などがいない廃校となった学校の体育館では安全上の問題もあるため、人件費を含めて考えていかなければならない。現在、社会体育施設に限らず、町が管理している社会教育施設全般に関して、経年劣化による更新時期を迎えている施設、設備も多くなってきたおり、新たに整備する施設と既存施設の維持管理など、費用面、運営、安全面などを精査して検討していきたい。

議員 子どもがやるとすれば、安全管理が一番の問題で、お金がかかるのは当然。もし子どもたち、大人たちの体力増強に必要であるならば、できないと決めつけず、どうしたらできるかを考えてほしい。

教育委員会事務局長 やはり施設を整備すると、そこで万が一事故が起こったとき、設置している側の責任が発生するので、体育館、グラウンドのように町民が利用する際、特に職員等の監視がない状態で使用できる施設ではないと考えている。安全面等を十分考えて、設置に関して検討していきたい。



諸岡 周示
議員

6次産業化の取組みについて

議員 米ゲルの量産化の見通し、新規需要米である高アミロース米の平成30年度産はどの程度作付を増やすのか。学校給食では、どの程度米ゲルの使用を見込んでいるのか。

経済課長 現在、米ゲルを使用した製品は、商品名のライスジュレアイス、生クリーム大福餅、ロールケーキが商品化され販売されている。また、小麦粉を使用しないグルテンフリーのお好み焼きの生地として製品開発を行った大阪市の企業への納入を行っており、関東や関西にある約30店の直営店舗において、米ゲルの生地を取り扱う見通し。現在、コンビニチェーンのアイスの原料として交渉中。

町内の高アミロース米の作付計画は、本年産と同程度の約10ヘクタールを予定。高アミロース米は、新規

需要米への転換に対する国からの助成金の対象になっている。

学校給食への米ゲルの使用量の見込みは、児童生徒への提供量や提供回数、献立メニューの内容により使用量を決定することになる。今後、調理のしやすさや加工品の取り扱いを含め、自校式給食に適切な献立メニューの選定について、教育委員会と連携を図りながら検討していきたい。

議員 日本酒のかわち丸は評判もよく、知事にも大好評だったと聞いた。いつごろ販売の見込みか。町内のいろいろなイベントで米ゲルを使った試食会を数多くしたら、より効果が上がって広くPRされるのではないか。

経済課長 日本酒のかわち丸は、一昨年に町の特産品開発に係る補助事業により町内産の酒造米を使用した地酒として試作品を製作。平成30年度より小売販売を含めた商品化に向け、準備を進めており、町の特産品の中の一品目となるよう、町内の飲食店や小売店などへの販売、ふるさと寄附への返礼品とあわせ特産品のPRに努めていく。

米ゲルに関するPRは、一般の消費者でも扱いやすい1袋当たり300グラムの梱包サイズに見直

し、レシピつきでの販売を予定している。料理コンテスト(仮称)「ライスジュレジャパングルテンフリーレシピコンテストinかわち」を開催し、米ゲルを使用した料理、パン、お菓子と部門ごとで競い、各地予選として東京や大阪の都市圏を含め広域的な参加者募集と専門家などによる審査を行い、決戦大会を河内町で行うことを検討。これにより、町内外へのPR効果はもとより、米ゲルへの認知度がさらに広まること期待される。学校給食メニューも、コンテストで選ばれたレシピから選考することも検討している。米ゲルを活用した学校給食へのメリットとして、小麦の代用品としてグルテンフリーのアレルギー対応食材となること、卵、油脂等の使用量を減らした低カロリーメニューへの応用も可能なことから幅広い活用が期待され、町内産のお米の地産地消としての食育にもつながるものと考えている。

6次産業化の取り組みは、1次産業としての生産、2次産業の製造加工、3次産業としての販売、流通の各分野が連携を図るとともに、各事業者みずから6次化産品の価値を高め、事業の高収益化を推進し実現することで、地域経済の活性化や地域振興にもつながるものと期待される。町では高付加価値商品の開発支援、並びに商品PRを含めた普及啓



発に努め、町の特産品としての商品化に向け、引き続き支援を行っていく。

かわち直販センターの今後の見通しについて

議員 裁判の公判の結果等を伺いたい。

経済課長 12月11日第7回公判で審理が終結し、裁判所より平成30年2月5日に判決の言い渡し期日が指定。町では、平成28年8月末日の指定期間を満了した後の9月1日以降のかわち直販センターの不法な占有に対し、所有権に基づく建物の明け渡しを求めてきた。この判決の結果は、町民の皆様、直販センターの利用出荷登録希望者に対してお知らせし、理解をいただけるよう対応したい。

議員 第5次総合計画というところで、新かわち直販センターを町でつくることになっているが、明け渡しなが長引いた場合かなり町に損失が出るのではないかと。ふるさと納税による事業、米ゲルなどを利用した6次化産業品の販売なども、やはり後手になってくるような気がする。かわち直販センターは、町

の小さな拠点のネットワークス・セッションとはならなくなるのではないかと。

企画財政課長 かわち直販センター

は、昨年、指定管理者の指定期間が満了し、町が直営で行うようになることから、農産物直売所としてだけでなく町内の小さなネットワークセッションとして、これまで以上に魅力ある施設にリニューアルを計画。また、直売所の敷地内の農産物加工場も、町産品や米ゲルなどを活用した6次化商品の開発、試食、販売ができる施設としての活用を計画。国の地方創生推進交付金の交付対象事業として、事業計画期間3カ年の採択を受けている。

採択された事業内容は、直売所リニューアル事業の内装改修工事、直売所販売促進を目的とした売り上げ改善計画策定業務、販売管理システム作成業務及び6次化産品の製造機器購入費などであり、国からの交付金は2分の1。交付金の対象外ではあるが、直売所の外構、トイレの改修工事を。平成29年度は、直売所の販売促進プロモーション事業費を予定していたが、現在、係争中なので着手することができない状況。交付対象期間が3カ年の事業のため、来年度の事業計画に変更申請で対応できないかを県の担当者、国の担当

にも協議を申請しているが、係争に係る審議が解決できない場合には申請は難しいものと見込まれている。

福祉施設整備関連について

議員 福祉施設を金江津中学校の校庭の跡地につくることになっているが、施設の公募の結果等について伺いたい。

福祉課長 地域密着型サービス事業

者整備事業者の公募を9月27日から10月24日にかけて実施。この公募の整備概要は定員29人、ショートステイ10人。整備場所は旧金江津中学校グラウンド、形態は原則ユニット型、整備年度は平成30年度。応募はなかったため町内2カ所の福祉施設事業者に打診し、そのうち1業者は辞退の意思、もう1業者は建設に向けて試算等を行い検討してみるとの回答。

議員 総合計画の中で交通弱者のリスク回避ということで、現在の外出支援サービスの拡充、コミュニティバスの見直し、デマンドタクシー導入という計画があるが、福祉サービスの充実について、どの程度計画しているのか。

福祉課長 現在、町ではコミュニティバス以外の外出支援サービスとして、社会福祉協議会にお願いしている福祉有償運送サービスがある。完全予約制で、要支援者、要介護者及び障害者が対象であり、運転はボランティアの方をお願いしている。今後、事業の拡充も検討しながら、デマンドタクシーやマイクロバスなどの試験運行を行う等も考えながら、利用者の需要も十分に考慮して検討していきたい。

議員 高齢者が増加し、運転免許証の返納なども増え、病院への通院が大変になる人が出てくるだろう。ふるさと納税の一部でマイクロバス等を購入して、週2回ぐらい龍ヶ崎市方面、成田方面への運行も検討できないか。

町長 コミュニティバスが龍ヶ崎市の済生会病院を回るように、龍ヶ崎市にも交渉している。高齢者で免許証を返納後、コミュニティバスだけでは不十分な方を救うためにも、金江津地区のタクシー業者に話をしており、対象者、お金の補助も含めて検討している。今後、どこが足りないか、町民の皆さんの意見を聞きながら整備をしていきたい。



議

員

活

動

◆教育厚生常任委員会

12月14日に開催されたかわち学園開校に係る進捗状況報告を受け、12月19日及び26日に教育厚生常任委員会を開き、学校給食については、運営方法や食材の調達について、通学については通学バスの運行方法や通学路の安全対策についてなどあらためて調査を行いました。



成人式

新成人の輝かしい門出を祝う町成人式が1月7日(日)農村環境改善センターにおいて開催され、晴れて95人が大人の仲間入りをしました。新成人が司会進行を務め、代表者による「誓いの言葉」や「二十歳の提言」が行われ、成人としての感想や抱負を発表しました。



消防出初式

1月7日(日)町消防団や関係者が参加して、河内町消防出初式が農村環境改善センター前駐車場において行われ、その後、会場を農村環境改善センター内に移し、優良分団や団員の表彰などが行われました。





議会を**傍**聴して みませんか

議会はどなたでも傍聴することができます。
定例会は原則、3月・6月・9月・12月に開催されます。
詳しくは、議会事務局までお問合せ下さい。
☎ 0297-84-2111 内線 201

この議会だよりは、会議で行われた内容を要約してお知らせしております。詳しくは、町のホームページにある河内町議会より会議録をご覧ください。また、議会に関するその他の情報もご覧いただけます。

URL <http://www.town.ibaraki-kawachi.lg.jp/gikai/index.html>

なお、議会会議録は、公共施設（役場、福祉センター、農村環境改善センター、つつみ会館）にもありますのでご覧ください。

◆ 議長及び議員の主な動向 ◆

平成 29 年 11 月から平成 30 年 1 月

*** 11月 ***

10月31日～11月2日	衛生組合行政視察
2日	稲広全員協議会・定例会
3日	かわちフェスタ 2017
7日	塵芥処理組合全員協議会・定例会
8～10日	稲広視察研修
15日	小中学校音楽会
16日	首都圏中央連絡自動車道建設促進会議総会
20日	地方自治法 70 周年記念式典
21日	学校給食施設視察 町民運動会検討会議
22日	町村議会議長全国大会 町金婚式
23～25日	県南町村会行政視察
26日	総合防災訓練
28日	議会運営委員会
30日	つくば市市制施行 30 周年記念式典

7日	第 4 回議会定例会開会 航空機騒音対策協議会
14日	第 4 回議会定例会閉会 かわち学園開校に係る進捗状況報告
19日	教育厚生常任委員会 下水道運営審議会 小中学校再活用審議委員会
20日	第 1 回自立支援協議会
21日	身体障害者福祉協議会もちつき交流会
22日	介護保険運営協議会
26日	教育厚生常任委員会

*** 1月 ***

7日	成人式 出初式
9日	千鳥会
10日	農業委員会新年会
18～20日	議員行政視察
22日	県南町村負担金審議委員会
24日	廃校利活用 プレゼンテーション・ヒアリング
26日	町村会・議長会合同定例会
28日	インディアカ大会



*** 12月 ***

1日	街頭キャンペーン
4日	街頭キャンペーン